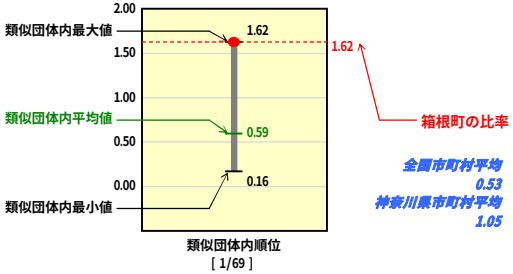
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 箱根町

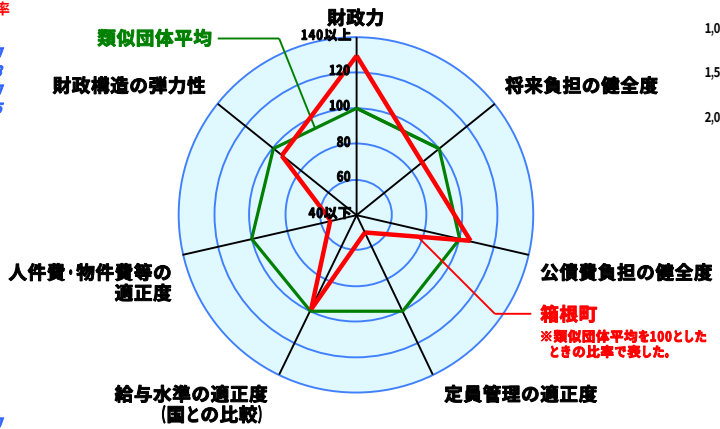
人　口	13,609	人(H19.3.31現在)
面　積	92.82	k㎡
歳入総額	8,386,861	千円
歳出総額	8,340,164	千円
実質収支	32,669	千円

財政力

財政力指数 [1.62]



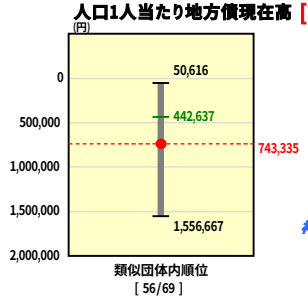
全国市町村平均
0.53
神奈川県市町村平均
1.05



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

将来負担の健全度

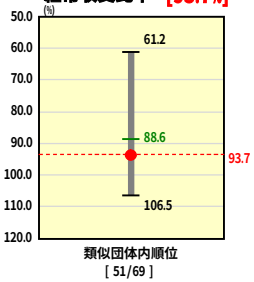
人口1人当たり地方債現在高 [743,335円]



全国市町村平均
456,703
神奈川県市町村平均
476,542

財政構造の弾力性

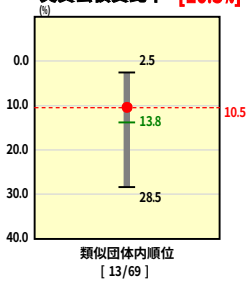
経常収支比率 [93.7%]



全国市町村平均
90.3
神奈川県市町村平均
88.9

公債費負担の健全度

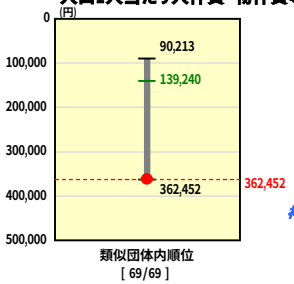
実質公債費比率 [10.5%]



全国市町村平均
15.1
神奈川県市町村平均
19.5

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [362,452円]

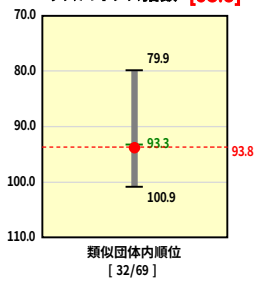


全国市町村平均
116,701
神奈川県市町村平均
103,215

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度　(国との比較)

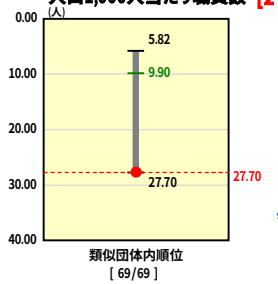
ラスパイレス指数 [93.8]



全国市平均
97.9
全国町村平均
93.9

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 [27.70人]



全国市町村平均
7.82
神奈川県市町村平均
6.59

分析欄

[財政力指数]　類似団体内だけでなく全国的な比較でも数値は高水準となっているが、これは人口ベースで交付税が算定されたものであり、観光を基幹産業とする当町において、実際にかかる経費とは大きな差異が生じている。さらに、歳入においては、人口の減少による住民税の減少や長い景気低迷の影響により基幹税目である固定資産税の減収により、依然として厳しい財政状況が続いている。

[経常収支比率]　歳出比較分析表を参照。

[人口1人当たり人件費・物件費等決算額]　類似団体や全国市町村の平均値を大きく超える数値となっているが、人口は13,000人あまりの小さな町であるが、年間の観光客数が1900万人を超える観光地としての特質から、観光関係経費としてのごみ処理や下水道、消防等への支出額が大きく、人口一人当たりという比較では他の団体と大きく異なるものである。

[人口1人当たり地方債現在高]　観光を主産業とすることから、これらに関する経費に対する負担が多いものであるため、人口での比較では類似団体や全国市町村の平均値を大きく超える数値となっている。しかしながら、今後の負担を軽減するため、財政再建プランに基づき毎年の起債額に上限を設けるなどして対応していくものである。

[実質公債費比率]　公債費は、平成18年度に償還のピークを迎え、減少していくものであるが、観光資源となる史跡の整備や観光客への対応としてのごみ処理施設や下水道施設の整備に対する負担、さらに消防施設の更新や他の既存施設の改修等の大きな負担が見込まれる中で、今後の健全な財政運営のために、財政再建プランに基づき毎年の起債額に上限を設けるなどして借入額を抑制し、地方債負担の減少を引き続き図る。

[人口1,000人当たり職員数]　類似団体の平均値を大きく超える数値となっているが、これは観光を主産業とする特質から下水道やごみ処理、消防、出張所、さらに観光施設などに勤務する職員を多く必要とするためである。しかしながら、今後は、財政再建プランに基づき、定年退職者の不補充や組織の見直しなどにより、平成16年度からの5年間で職員数30人の削減を行い、定員の適正化を図る。

[ラスパイレス指数]　ラスパイレス指数では国基準を下回っているが、引き続きより一層の給与の適正化に努める。